



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小木 曾 聡

問合せ先責任者 (役職名) 渉外・広報領域長(兼渉外広報部長) (氏名) 橋本 博

TEL 042-586-5494

四半期報告書提出予定日 2021年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	343,547		16,173		15,710		6,341	
2021年3月期第1四半期	300,393	32.7	10,605		11,775		8,080	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,419百万円 (295.9%) 2021年3月期第1四半期 2,126百万円 (71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.05	
2021年3月期第1四半期	14.08	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,215,682	605,603	45.6
2021年3月期	1,231,495	604,872	45.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 554,344百万円 2021年3月期 554,245百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		7.00	12.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000		47,000		42,000		11,000		19.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	574,580,850 株	2021年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	553,033 株	2021年3月期	552,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	574,027,943 株	2021年3月期1Q	574,029,284 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(偶発債務)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結生産実績	P. 9
(2) 連結売上実績	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、3度目の緊急事態宣言によるトラック市場への影響は限定的だったため、大型・中型トラックの総需要は18.6千台と前年同期に比べ0.2千台(0.9%)の増加、小型トラックの総需要は19.2千台と前年同期に比べ2.4千台(14.0%)の増加となりました。

国内売上台数につきましては、コロナ禍の中、感染防止策を徹底して販売活動を行った結果、トラック・バスの合計で13.6千台と前年同期に比べ0.1千台(1.0%)増加いたしました。

海外市場につきましては、アジア・中南米地域等での販売が好調であったため、海外売上台数はトラック・バスの合計で23.0千台と前年同期に比べ8.5千台(58.2%)増加いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は36.6千台と前年同期に比べ8.6千台(30.7%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は35.5千台と前年同期に比べ19.0千台(114.6%)増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,435億47百万円と前年同期に比べ431億54百万円の増収となりました。損益面では、売上高が増加したこと等により営業利益は161億73百万円と前年同期に比べ267億79百万円の増益(前年同期は106億5百万円の営業損失)、経常利益は157億10百万円と前年同期に比べ274億85百万円の増益(前年同期は117億75百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億41百万円と前年同期に比べ144億21百万円の増益(前年同期は80億80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は675億75百万円減少しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158億12百万円減少し、1兆2,156億82百万円となりました。これは、売掛債権が198億61百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ165億43百万円減少し、6,100億79百万円となりました。これは、買掛債務が69億50百万円増加した一方で、有利子負債が277億67百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億30百万円増加し、6,056億3百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が4億7百万円、その他有価証券評価差額金が1億68百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時(2021年4月27日)から変更ありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,188	53,192
受取手形及び売掛金	300,569	280,707
商品及び製品	132,816	139,704
仕掛品	33,810	33,407
原材料及び貯蔵品	34,036	36,699
その他	54,794	54,170
貸倒引当金	△3,584	△3,497
流動資産合計	608,632	594,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,976	171,907
機械装置及び運搬具(純額)	84,907	81,705
土地	128,068	127,767
その他(純額)	49,135	51,567
有形固定資産合計	435,087	432,948
無形固定資産		
投資その他の資産	26,918	26,766
投資有価証券	127,307	128,094
繰延税金資産	19,657	19,187
その他	16,898	17,271
貸倒引当金	△3,005	△2,970
投資その他の資産合計	160,857	161,583
固定資産合計	622,862	621,298
資産合計	1,231,495	1,215,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,329	236,280
短期借入金	159,099	131,983
1年内返済予定の長期借入金	6,243	7,171
未払法人税等	2,450	1,093
製品保証引当金	30,341	27,937
その他の引当金	7,590	9,294
その他	91,157	97,486
流動負債合計	526,210	511,245
固定負債		
長期借入金	14,201	12,621
繰延税金負債	1,602	2,449
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	54,627	54,236
その他の引当金	2,038	1,519
その他	25,176	25,241
固定負債合計	100,412	98,833
負債合計	626,622	610,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,775	65,775
利益剰余金	376,402	375,851
自己株式	△197	△198
株主資本合計	514,696	514,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,911	52,080
繰延ヘッジ損益	△175	△188
土地再評価差額金	2,325	2,325
為替換算調整勘定	△8,871	△8,784
退職給付に係る調整累計額	△5,640	△5,233
その他の包括利益累計額合計	39,548	40,198
非支配株主持分	50,627	51,259
純資産合計	604,872	605,603
負債純資産合計	1,231,495	1,215,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	300,393	343,547
売上原価	264,376	280,559
売上総利益	36,017	62,988
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,086	12,324
賞与引当金繰入額	1,672	1,798
退職給付費用	898	906
その他	31,965	31,785
販売費及び一般管理費合計	46,622	46,814
営業利益又は営業損失(△)	△10,605	16,173
営業外収益		
受取利息	288	258
受取配当金	699	582
為替差益	195	—
雑収入	714	863
営業外収益合計	1,897	1,704
営業外費用		
支払利息	1,332	677
為替差損	—	736
持分法による投資損失	1,248	141
雑支出	487	613
営業外費用合計	3,067	2,168
経常利益又は経常損失(△)	△11,775	15,710
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資有価証券売却益	577	240
その他	19	21
特別利益合計	614	267
特別損失		
固定資産除売却損	286	63
北米案件関連費用	—	2,615
その他	44	102
特別損失合計	330	2,781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,492	13,195
法人税、住民税及び事業税	△647	4,564
法人税等調整額	△2,074	865
法人税等合計	△2,721	5,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,770	7,765
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△690	1,423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,080	6,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,770	7,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,064	405
繰延ヘッジ損益	△1	△20
為替換算調整勘定	2,031	△166
退職給付に係る調整額	153	393
持分法適用会社に対する持分相当額	△351	42
その他の包括利益合計	10,897	654
四半期包括利益	2,126	8,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,993	6,991
非支配株主に係る四半期包括利益	△866	1,428

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引において、従来は受給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識することとしております。また売上リベート取引において、従来は顧客への支払が確定したリベート額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は67,575百万円減少し、売上原価は62,789百万円減少し、販売費及び一般管理費は4,785百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,873百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度中も依然として続くと仮定しており、国内・海外市場とも回復は緩やかなものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

2. 特別損失 (北米案件関連費用)

米国法定エンジン認証試験の過程における課題(以下、「認証課題」という)が生じたため、2020年12月23日の当社の取締役会において、連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A. 株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止することを決定いたしました。

これに伴い、米国およびカナダにおける新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期し、車両生産・供給を停止しております。当該認証課題に起因して、当社は、ディーラー、サプライヤー、顧客との合意に基づく補償損失2,615百万円を北米案件関連費用として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

(北米案件関連費用)

北米向けのエンジンに関し、米国法定エンジン認証試験の過程において課題が生じたため、2020年12月23日の当社取締役会において、連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A. 株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止することを決定いたしました。これに伴い、両国における新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期いたしました。

現在、関係各所との交渉を継続しており、その影響額を合理的に見積もることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
	トラック・バス	23,915台	
トヨタ向け車両	16,458台	35,559台	19,101台

(2) 連結売上実績

区 分		前第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減	
		台数	金額	台数	金額	台数	金額
		台	百万円	台	百万円	台	百万円
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	13,481	108,095	13,618	102,866	137	—
	海 外	14,537	61,718	23,001	92,102	8,464	—
	海外生産用部品	—	207	—	219	—	—
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計		28,018	170,021	36,619	195,189	8,601	—
ト ヨ タ 向 け 車 両		16,550	40,486	35,516	23,051	18,966	—
補 給 部 品	国 内	—	14,303	—	14,927	—	—
	海 外	—	10,792	—	14,803	—	—
	計	—	25,096	—	29,730	—	—
そ の 他	国 内	—	39,575	—	45,538	—	—
	海 外	—	7,702	—	8,305	—	—
	ト ヨ タ	—	17,510	—	41,732	—	—
そ の 他 計		—	64,789	—	95,576	—	—
総 売 上 高		—	300,393	—	343,547	—	—

(注1) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減は記載しておりません。